

協議会構成団体の令和7年度活動実績

協議会構成団体		令和7年度活動概要	
1	東京都町会連合会	①	毎月(8月、1月は休会)開催している常任理事会において、市町村・自治会連合会が取り組んでいる活動について情報交換を行った。
		②	「犯罪被害者支援等を進める会議」 「東京子供応援会議」 「東京都再犯防止推進協議会」等へ参画した。
		③	町会自治会は、地域における最も身近な住民自治組織として、子ども、高齢者の安全対策、防犯、防災、青少年育成や地域におけるコミュニティの醸成など、幅広い分野において、行政と協力しながら積極的な活動を行った。 当会では、東京都等の取組の周知や会員相互の情報交換を通じて、各区市の町会、自治会連合会の支援を行った。
		新	—
2	東京都青少年委員会連合会	①	・各自治体・各地域での委員における青少年の居場所づくり。 ・各自治体・各地域における青少年健全育成事業の実施。 ・委員の資質向上の為の「ブロック研修会」「青少年委員大会」の開催。
		②	・東京都主催の青少年対策事業に参加、協力。 ・「子供に万引きさせない協議会」等への参画。
		③	・各自治体・各地域の青少年健全育成事業に参画。 ・青少年社会参加体験や自然体験事業の中で、災害・事故など緊急時への対応能力を高めるプログラムの実施。 ・青少年の健全育成に資する活動。
		新	・当会に所属していない自治体に対して積極的に情報を提供し、当会の活動を説明。 ・各自治体で抱えている問題を出し合い、解決手段を皆で考えた。
3	(社福)東京都社会福祉協議会	①	・大規模災害時における福祉専門職の応援等による被災地の福祉力の低減を補うため、関係機関・団体とのネットワークによる災害時の活動体制を整備し、円滑に機能するための連携訓練、研修会等を行った。 ・地域の安心・安全に対する福祉ニーズを区市町村域の社会福祉法人が連携して解決に取り組めるための地域公益活動の取組みを推進した。
		②	・「東京都犯罪被害者等支援を進める会議」への参画 ・「東京都子供応援協議会」への参画 ・暴力団員、詐欺犯罪等の資金貸付金の借入状況調査への協力
		③	・「東京らしい地域共生社会づくり」に向けて、地域づくりをすすめるコーディネーターの育成と活動を推進する。
		新	—

① 団体の独自事業
② 東京都・警視庁への協力、支援事業
③ 地域・ボランティア等への支援事業
新 上記①～③のうち令和7年度に新規に取り組んだ事業

4	(公財) 東京防犯協会連合会	①	・地域の犯罪実態に即した防犯キャンペーン等各種防犯活動の促進 ・広報誌「家庭と防犯」による防犯広報啓発活動の促進 ・東京防犯優良マンション・駐車場登録制度の普及促進 ・優良防犯器具の普及促進 ・少年の健全育成及び子供を犯罪から守るための各種防犯活動の推進 ・特殊詐欺、ひったくり、悪質経済事犯等の被害防止活動の推進 ・他団体等と連携した自主積極的な防犯活動の推進 ・防犯メッセージボード付き自動販売機を活用した防犯広報の推進と設置促進 ・防犯活動支援自動販売機の設置促進
		②	・「東京万引き防止官民合同会議」「暴力団追放運動推進都民センター」「被害者支援都民センター」への参画 ・「東京子供応援協議会」「子供に万引きをさせない連絡協議会」への参画 ・「東京都安全・安心まちづくり協議会」「首都交通対策協議会」「社会を明るくする運動委員会」への参画 ・広報誌「家庭と防犯」を活用した防犯広報と情報発信の促進 ・少年の健全育成に関する各種大会（第77回東京少年野球地区大会、第53回東京少年柔道・剣道錬成大会）の開催支援 ・サイバーセキュリティ資格者等との連携による被害防止活動への支援 ・非行防止対策調査研究会への参画 ・防犯功労者（団体）表彰に対する支援
		③	・青色防犯パトロール車等の貸与 ・防犯ポスター、チラシ、リーフレット等防犯広報資料の配付 ・防犯連絡責任者（防犯活動推進委員）への助成物品（防犯カレンダー）の配布 ・防犯モデル地区指定（10地区）による助成物品配付 ・各種行事等に対する協力支援 ・地域安全運動（活動）用グッズの作成と配付 ・サイバー犯罪対策に対する情報提供及び協力支援 ・防犯ボランティア団体保険の斡旋
		新	・ 少子高齢化が進む中で、防犯協会員数が減少する厳しい状況に比例し、広報誌「家庭と防犯」の購読部数にも影響がある中で、より多く都民の皆様に読んでいただけるよう、次世代を担う若手のボランティア活動の紹介や地区ボランティア団体の活動状況を掲載した。 また、読者参加型のコーナー、キャラクターを使った防犯講話など、会員の皆様から寄せられた好施策も掲載した。
5	(一社) 東京母の会連合会	①	・地域の実情に即した安全パトロールの実施 ・母の会補導員による補導活動の実施 ・少年の非行防止・事故防止活動のための広報資材等の配布 ・少年の非行防止活動を目指して「少年の非行防止母の会大会」の開催 ・少年の非行防止活動を積極的に進めるにあたり「非行防止調査研究会」の開催 ・家庭対策ブロック別講習会の開催 ・交通安全活動の一環として「交通安全指導者講習会」の開催
		②	・少年の健全育成と非行防止を図るため「親と子の警察展」の開催 ・東京万引き防止官民合同会議、暴力団追放運動推進都民センター、被害者支援都民センターへの参画 ・東京都安全・安心まちづくり協議会、首都交通対策協議会、社会を明るくする運動協議会への参画 ・第53回東京少年柔道剣道錬成大会の開催支援
		③	・少年の社会参加活動の支援 ・児童の見守り支援
		新	—
6	東京都保護司会連合会	①	・第75回“社会を明るくする運動”の推進 ・国際更生保護ボランティアの日（4月17日）の広報啓発活動 ・東京都更生保護事業関係者の顕彰
		②	・各種関係会議・行事への参加 ・学校と保護司との連携強化のための活動 ・青少年健全育成、犯罪・非行防止関係団体等が行う施策、活動への参加
		③	・更生保護女性会、BBS会等の非行防止、子育て支援、健全育成活動支援 ・地域における青少年健全育成、犯罪・非行防止関係団体等が行う活動との連携
		新	・国際更生保護ボランティアの日（4月17日）の広報啓発活動

① 団体の独自事業

② 東京都・警視庁への協力、支援事業

③ 地域・ボランティア等への支援事業

新 上記①～③のうち令和7年度に新規に取り組んだ事業

7	東京少年補導員連絡協議会	①	・各警察署、各少年センターと連携した街頭補導活動 ・各警察署、各少年センターと連携した風俗営業所等立入り活動 ・青少年に対する各種健全育成活動
		②	・「東京万引き防止官民合同会議」「東京子供応援協議会」「子供に万引きをさせない協議会」「暴力団追放運動推進都民センター」「被害者支援センター」への参加 ・「東京少年柔道剣道錬成大会」への支援 ・「TOKYO少年ネットルールプログラム」への後援
		③	・農業体験等各種体験活動を通じた立ち直り支援活動 ・「おやじ日本全国大会」への参加 ・「公益社団法人被害者支援都民センター」への支援
		新	—
8	東京都民生児童委員連合会	①	・他団体との連携による事業の推進 ・各地区で、災害時の要援護者対応の活動が効果的に推進できるよう支援 ・各地区において実施する子どもの安全を守るためのパトロール事業の情報提供 ・そのほかの情報提供、連絡調整
		②	・各関係会議への参加・協力 ・高齢者の消費者被害の早期発見、および被害防止のための地域における仕組みづくりへの協力 ・高齢者の交通安全等に関する情報発信活動への協力
		③	・各地区において実施する子どもの安全を守るためのパトロール事業の支援 ・高齢者の消費者被害防止のための地域における仕組みづくりの推進 ・災害時の要援護者対応の仕組みづくりの推進
		新	—
9	東京都国公立幼稚園・こども園長会	①	・東京都公立幼稚園・こども園PTA連合会との共催での「親子フェスタ」による啓発活動の実施。 ・子育てに関わる保護者への啓発活動等、子育て支援を推進 ・各幼稚園・こども園への情報提供及び啓発活動を都園長会幹事会にて実施
		②	・各関係会議に参加し、必要な情報を幼稚園・こども園に迅速に発信、周知を実施 ・各区市園長会長会や役員会において、支援活動やその他のキャンペーンの協力依頼を実施 ・特殊詐欺や高齢者の交通安全など緊急の情報を、各園を通じて保護者宛てに発信
		③	・親子フェスタ参加者（教員・保護者）への支援の実施
		新	・特殊詐欺や高齢者の交通安全など緊急の情報を、各園を通じて保護者宛てに発信することについて、各区市にメール配信にてより迅速に配信することができた。
10	東京都公立小学校長会	①	・地区代表校長研修会・連絡会等において、各地区での取組について情報交換を行った。
		②	・協議会に参加し、必要な情報を各地域へ周知した。 ・各地区、学校における健全育成事業を支援した。
		③	・マップづくり、セーフティ教室等の実施した。 ・地域健全育成事業への協力・参加した。
		新	・通学路の交通安全について、生活科と連携したプログラムを作成した。 ・地域、安全の旗振り協力者の方を招いて授業を行った。 ・薬物乱用防止教室を大学と連携して実践した。

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和7年度に新規に取り組んだ事業

11	東京都中学校長会	①	・東京都内全公立中学校長を対象とした、生徒指導の充実、健全育成上の課題等把握のための調査研究の実施（アンケート調査） ・生徒指導部会主催の生徒指導上の課題解決に資する研修会の実施
		②	・東京都教育庁や東京都都民安全推進本部、警視庁等との連携による生徒指導及び安全指導上の課題解決のための情報交換及び対応等の検討 ・各種協議会等への参加及び情報収集と必要な情報の各地区への周知
		③	・各地域の健全育成事業及びボランティア活動への参加、協力の促進
		新	・特になし
12	東京都公立高等学校長協会	①	・校長実践研究会「生徒指導研究部会」において、都立高校及び在籍生徒が「安全・安心まちづくり」の一端を担うことにつながるテーマで調査研究等を行う。
		②	・学校警察連絡協議会への参加 ・警視庁 二輪車交通事故防止連絡会議への参加
		③	本協会の会員が所属する高等学校・中等教育学校において、所在地域等の事業や活動に、要請に対応可能な形態で参加
		新	特記事項なし
13	東京都立特別支援学校長会	①	・各学校における安全対策点検 ・各学校と地域町会・商店会等との連携 ・児童・生徒等の通学路安全点検及び公共交通機関との連携 ・臨床発達心理士等との連携による問題発生の未然防止 ・児童・生徒等の悩みや不安などの早期発見に向けた取組の強化
		②	・都教育委員会を介した各学校の安全指導等に関する情報共有 ・地域警察（スクールサポーター等）と連携したセーフティ教室等の実施 ・健全育成キャンペーン等の文書配布やポスター掲示 ・東京都安全・安心まちづくり協議会との連携 ・児童相談所等と連携した児童・生徒等への家庭内での虐待の防止 ・都立特別支援学校へのスクールカウンセラー全校配置による支援体制の充実
		③	・地域青少年健全育成事業への参加 ・ボランティア養成講座の開講
		新	・都立特別支援学校へのスクールカウンセラー全校配置による支援体制の充実
14	東京都私立幼稚園連合会	①	・機関誌「都私幼連だより」等による啓発活動
		②	・幼稚園と所轄警察署との連携 ・東京都安全・安心まちづくり協議会への参画
		③	—
		新	—
15	東京私立初等学校協会	①	加盟校教育活動への協力
		②	啓発活動への周知・協力
		③	啓発活動への周知・協力
		新	加盟校相互の情報交換及び連携の強化

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和7年度に新規に取り組んだ事業

16	(一財) 東京私立中学高等学校協会	①	—
		②	・警視庁との街頭補導に係る分科会の実施 ・配布物（ポスター・チラシ等）の学校への配布の協力
		③	—
		新	—
17	(公社) 東京都専修学校各種学校協会	①	・「留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修」の実施（１０月１６日） ・機関紙等を通じた会員校に対する協力要請及び啓発活動の実施
		②	・「留学生に対する生活指導等講習会」の実施（７月１６日） ・「留学生担当教職員研修」の実施（１２月１６日、１８日）
		③	—
		新	—
18	東京都公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会	①	・『都幼P親子フェスタ～子育て研修会～』の実施 ・子育てに関わる保護者への啓発活動及び子育ての支援 ・ホームページを活用した子育てや安全に関する情報提供 ・オンラインによる子育てサロンや子育て講演会の実施 ・文科省講師による幼児教育講演会の実施
		②	・「東京都安全・安心まちづくり協議会」「東京子供応援協議会」「東京都女性も男性も輝くTOKYO会議」等への参加
		③	・理事会における各地域の情報交換 ・オンライン講演会によるPTAやボランティア活動への取組の推進
		新	・オンラインによる子育て講演会の実施 ・文科省講師による幼児教育講演会の実施
19	(一社) 東京都PTA協議会	①	・PTA運営支援 ・PTA役員のための情報交換会、研修会開催 ・ふれあいバレーボール大会
		②	・「東京都安全・安心まちづくり協議会」をはじめとし、東京都の各会議への委員としての参加
		③	・地域やボランティアとの接点がありません
		新	・特になし
20	東京都公立中学校PTA協議会	①	・生徒の安全・安心につながる支援活動
		②	・東京都犯罪被害者等支援に関する取組への参加協力 ・都、警視庁の防犯に関する広報活動に協力、主催事業への参加協力 ・SNS東京ルールの推進する取組への参加協力 ・万引き防止に関する取組への参加協力 ・当会HPを活用した安全・安心まちづくりの広報支援
		③	・各学校における地域学校共同活動への参加を推奨 ・登下校時の安全対策への支援活動と地域と連携したパトロールを推奨 ・社会を明るくする運動への参加を推奨
		新	特になし

① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和７年度に新規に取り組んだ事業

21	東京都公立高等学校 P T A 連合会	①	・薬物乱用防止パンフレットの新生へへの配布
		②	・教育相談センター事業評価委員会への参加 ・東京都学校歯科医界研究大会への参加 ・いじめ問題対策連絡協議会への参加 ・女性も男性も輝くTOKYO会議への参加 ・錬成大会（日本武道館）への参加など
		③	・サンダル相談会への参加
		新	
22	東京都私立幼稚園 P T A 連合会	①	(1) 機関誌「P T Aだより」による啓発活動 (2) 教養講座等による啓発活動
		②	—
		③	—
		新	—
23	東京私立初等学校父母の会連合会	①	加盟校教育活動への協力
		②	啓蒙活動への周知・協力
		③	登下校時の安全確保の協力
		新	加盟校相互の情報交換及び連携の強化
24	東京都私立中学高等学校父母の会中央連合会	①	各私立中高が行う健全育成活動への支援・協力
		②	地域における生徒の安全のための活動へ協力・支援
		③	・私立中高を中心とした地域活動への協力・参加 ・当連合会の会議等を通じて、役員や会員に対するチラシ等の配布
		新	なし
25	東京都セキュリティ促進協力会	①	・非常110番通報装置の普及推進→都内2,700施設の保守を担当 ・集合住宅、町会、商店街の防犯診断→令和8年度78回の防犯診断を実施 ・戸建て住宅の防犯基準策定と戸建て防犯住宅の普及→新築3棟の申込あり
		②	・建物防犯協力員を派遣して、防犯イベントへの協力→40回の防犯イベントに協力 ・万引き防止モデル店舗審査会への調査員派遣→1回の審査会に参加 ・警視庁実務研修への講師派遣→5名の講師を派遣
		③	・区民からの防犯機器に対する相談に対応→補助金に関連した機器説明に対応 ・防犯チェックシートの無料配布→1,000部を無料配布 ・被害者支援都民センター支援→5万円を寄付
		新	特になし

① 団体の独自事業

② 東京都・警視庁への協力、支援事業

③ 地域・ボランティア等への支援事業

新 上記①～③のうち令和7年度に新規に取り組んだ事業

26	日本ガーディアン・エンジェルス	①	・防犯パトロール等の地域安全活動 ・子供安全セミナー、通学路での見守り活動 ・防犯パトロール・リーダー実践講座 ・「助けを求めるシグナル (Signal for Help) 」 ハンドサインの普及 ・民間事業者との連携、コラボレーション
		②	・安全啓発のためのキャンペーン活動 ・安全に関わる講演や子供安全セミナー ・「痴漢撲滅プロジェクト」への協力
		③	・地域行事のサポート ・安全に関する講演等の実施 (パトロールの実践指導等)
		新	—
27	おやじ東京	①	・各区市町村の親児の会との連携 ・83運動の推進・地域安全マップづくりの援助 ・各地域の親児の会との交流・意見交換
		②	・ファミリーeルール普及活動 (eネットキャラバンの活用) ・地域安全マップづくりの普及 ・万引き防止キャンペーン
		③	・地域での安全パトロール (各地のおやじの会) ・子ども見守り活動への支援 (83運動をベース) ・おやじの会立ち上げ、運営相談
		新	—
28	(一財)東京都交通安全協会	①	・地域の交通事情に即した交通安全活動を推進した。 ・機関誌(紙)、子供、高齢者向け小冊子、家庭用回覧チラシ等を配布して交通安全思想の普及浸透を図った。 ・自転車安全教育指導員養成講習及び二輪車安全運転指導員等研修会を開催した。 ・交通安全子供自転車東京大会及び二輪車安全運転東京大会を開催した。 ・子供と高齢者の自転車実技教室及び二輪車実技教室を開催した。
		②	・交通安全対策会議及び首都交通対策協議会の方針を踏まえ交通安全事業を推進した。 ・自転車安全利用、飲酒運転根絶、駅前放置自転車クリーン等の各種TOKYOキャンペーンを推進した。 ・交通事故相談所の運営を通じて交通事故被害者等に対する支援を行った。
		③	・地域交通安全協会が行う交通安全活動に対する支援を行った。 ・東京交通少年団BAGS(バックス)の入団を促進し、交通安全などのボランティア活動を通じて青少年の健全育成に努めた。 ・交通安全資器材及び交通安全教育DVD等の貸出と斡旋を行った。 ・各種交通安全リーフレットや反射材等の啓発品を作成し配布した。
		新	・電動キックボード等による交通違反や交通事故が増加していることから、講習を担当している、地域交通安全活動推進委員講習会や安全運転管理者講習で実機を活用して広報啓発活動を推進した。 ・「ながらスマホ」等の罰則強化や酒気帯び運転や幫助行為の罰則が新たに整備されたことを周知した。 ・「自転車安全利用五則」と取り入れた自転車実技教室を実施した。 ・ヘルメット着用の割合を高める広報啓発活動を実施した。
29	(一社)住宅生産団体連合会	①	・東京都の液状化対策促進検討についての協力を行った。
		②	・東京都からの周知依頼について住宅産業界に対し普及促進活動を行った。
		③	・特になし
		新	・特になし

① 団体の独自事業

② 東京都・警視庁への協力、支援事業

③ 地域・ボランティア等への支援事業

新 上記①～③のうち令和7年度に新規に取り組んだ事業

30	(一社) 全国銀行協会	①	・警察庁、警視庁、金融庁等と連携した金融犯罪防止啓発活動の企画・実施により、金融犯罪手口や防止策を周知・啓発 ・金融犯罪に対する一般消費者の認知を高め、被害を未然に防止するための注意喚起施策を実施 ・金融犯罪の手口や防止策をウェブサイトやSNSで周知
		②	・特殊詐欺への注意を呼びかける防犯チラシを警視庁とともに作成し、銀行店舗等での周知活動に活用 ・警視庁から頂戴する特殊詐欺の発生状況等の資料を会員銀行へ還元し、注意喚起
		③	・特になし
		新	・特になし
31	(一社) 東京建設業協会	①	・リーフレット『耐震診断・改修のススメ』の配布、「耐震診断・改修ホームページ」の充実に努め、情報提供の拡充を図った ・防災・減災の重要性を記載した『災害対策ハンドブック』を各種イベント等において広く配布 ・「災害対応ホームページ」を活用し、災害・防疫協定の締結情報、災害時の協力要請の流れ、復旧支援実績等を広く周知 ・関東地方整備局との災害協定の実効性の向上を図るため、協定内容を見直し ・区部の建設業協会と共同で、区主催の防災普及啓発イベントに出展
		②	・警視庁からのチラシ及びポスターを全会員に発信 ・東京都安全・安心まちづくり協議会のキャンペーン協力、チラシ配布 ・「テロ対策東京パートナーシップ推進会議」「暴力団追放運動推進都民センター」への参画 ・「東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会」への参画 ・都主催の「建物の耐震改修法等の展示会」への出展協力
		③	・特になし
		新	・区部の建設業協会と共同で、区主催の防災普及啓発イベントに出展
32	(一社) 東京建築士会	①	・「建築士育成事業」に係る調査研究及び見学会・講演会・説明会・研修会・講習会・懇談会・設計競技等の開催の企画、事業実施及び情報発信
		②	・建築士審査等窓口に係る業務 ・「地震による被災建築物応急危険度判定の応援協力に関する協定」協力体制の構築 ・東京都への専門委員、調査員等の派遣協力
		③	・「無料建築相談室」一般の方向けの建築相談のほか、建築士のための契約・紛争防止のための相談・講習の開催
		新	—
33	(一社) 東京駐車協会	①	・違法路上駐車の防止及び道路交通の円滑化を推進すべく、路上駐車場案内標識に関する活動を推進した。 ・当協会の機関誌やHPを活用し、駐車場での安全・安心、防犯対策、自動車盗難防止等の啓発活動を継続して実施した。
		②	・飲酒運転させないTOKYOキャンペーン推進員会に参画し、当協会会員駐車場等へのステッカー・ポスターの掲示を促した。 ・機関誌、HPを通じて、春・秋の全国交通安全運動に協力した。 ・東京都駐車対策協議会へ参加した。
		③	該当無し
		新	該当無し

① 団体の独自事業

② 東京都・警視庁への協力、支援事業

③ 地域・ボランティア等への支援事業

新 上記①～③のうち令和7年度に新規に取り組んだ事業

34	(一社) 東京都警備業協会	①	・各種研修会に警視庁担当官を招致して犯罪抑止のための機運の醸成 ・機関紙「とうけいきょう」及び協会HPによる広報啓発活動の促進 ・特殊詐欺被害、子供の犯罪被害防止に向けた防犯グッズの作成配布 ・「警備の日」記念行事を兼ねた大規模な業界PRイベント「Tokyo Security Festival 2025」を開催し、各種被害防止活動を実施
		②	・特殊詐欺被害防止協定に基づくATM警戒等とキャンペーンの開催 ・「東京万引き防止官民合同会議」及び「暴力団追放都民大会」への参加と不当要求防止責任者講習会を開催 ・東京都合同総合防災訓練への参加と警視庁との災害時支援協定に基づく登録警備員参集訓練及び電話連絡網招集伝達訓練を実施 ・暴力団など反社会的勢力による各種犯罪被害の防止活動を普及するため、暴力団排除関係団体連絡会総会への参加および、東警協における暴力団等反社会的勢力の排除・対策活動の取組 ・犯罪被害者支援活動の取組 ・特定家畜伝染病発生時の支援業務に関する協定書を締結し、発生時の協力体制を構築した
		③	・各種防犯活動で防犯グッズを配布し、地域の安全安心の確保に貢献した。 ・各地区で実施される防災訓練や防犯活動に参加
		新	・東京都と「特定家畜伝染病発生時の支援業務に関する協定書」を締結し、発生時の協力体制を構築した
35	(一社) 東京都建築士事務所協会	①	・『建築ふれあいフェア2025』（令和7年9月6日(土)～7日(日)）による建築の安全、安心に対する啓発活動 ・首都圏直下型地震に備え、一都三県の建築士事務所協会による防災等に関する連絡会議の継続的实施に向けた取り組み ・災害時の相互支援を目的とした関東・甲信越の事務所協会間における協定の検討 ・災害復興まちづくり支援機構への参画と他団体との連携 ・空き家の現状と活動実態の情報収集、調査、分析を通じた安全なまちづくり形成の検討 ・マンション等の大規模修繕に対する相談や大規模修繕・改修・建替え等の工事及び維持管理に関する業務を支援するスキームの構築と安全・安心なマンション形成推進への取組
		②	・東京都との「緊急輸送道路沿道建築物及び特定建築物耐震化事業を促進するための協定」に基づく事業の継続的实施 ・各区市町村と連携し、防災の日を中心とした「建築無料相談会」の継続的实施 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業による耐震診断終了物の内、耐震改修に至っていない全ての建物所有者に対し東京都の取り組みの周知、及び改修への意向等ヒアリング調査を継続的に実施 ・被災建築物応急危険度判定の応援協力に関する協定への協力 ・防犯対策等の地域社会保全に向け、空き家対策連絡協議会等を通じて空き家の利活用の促進対策を検討実施
		③	・各区市町村を拠点とした支部活動として、市民に対する建築相談・耐震相談等を継続的に実施
		新	—
36	(一社) 東京都信用金庫協会	①	・しんきん東京サービス株式会社が主催する「防犯担当部課長連絡会」を共催 ・サイバー犯罪被害防止に向けた注意喚起チラシの作成
		②	・反社会的勢力排除に向けた対応に係る啓発活動実施 ・月毎の特殊詐欺被害状況の情報から、個別信用金庫の被害状況分析と会員信用金庫への注意喚起 ・警視庁主導による「ストップ！ATMでの携帯電話」運動への協力
		③	・「ながら見守り連携事業」に関する協定に基づき、日常業務をしながら子供や高齢者等の弱者を見守る各種取組みを行った。 ・東京都と「高齢者等を支える地域づくり協定」に基づき、高齢者の方が地域で安心して生活できるよう各種取組みを行った。
		新	—

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和7年度に新規に取り組んだ事業

37	(一社)東京都信用組合協会	①	・振り込め詐欺被害防止等の防犯チラシの作成・配布（年２回） ・「暴力団排除対策協議会」活動による情報交換・勉強会等 ・防犯ポスター類の配布と会員信用組合への防犯資料および情報の還元
		②	・東京都主催の防犯会議・説明会・行事等への参加 ・警視庁主催の金融機関防犯連絡会議への出席 ・警視庁による「ストップ！ATMでの携帯電話」運動への協力
		③	・地域防犯行事への会員信用組合の参加あっせん等
		新	—
38	(一社)東京都トラック協会	①	・青パトによる自主パトロールの実施 ・事業用自動車の事故を防止するため、協会独自の安全運転指導車によるパトロールの実施 ・事業所付近での自主防犯パトロールの実施 ・事件・事故発生時におけるドライブレコーダー画像の提供 ・小学校等への出張交通安全教室の実施
		②	・警視庁と締結した「貨物自動車交通事故防止に関する協定」に基づき、事業用貨物自動車の事故を減少させるため各種施策を推進 ・都や、区市町村、警察等の要請による防犯ステッカー・ポスター等の貼付協力 ・春・秋の交通安全運動への協力・街頭活動への参加
		③	・地域の防犯協会等への積極的な参画 ・「こども１１０番の家」への参加 ・子供から事故発生連絡があったときの緊急連絡員として協力 ・地域防犯活動への積極的協力
		新	—
39	(一社)東京ハイヤー・タクシー協会	①	・協会公式LINEアカウントによる乗務員へ向けての各種情報提供の啓発と浸透を引き続きを図った。 ・警視庁、暴追都民センター等からの資料提供を受け、協会HPへ掲載するとともに、防犯責任者等講習会を開催するなど、防犯対策を推進した。 ・平成18年４月より警視庁及び東京都後援のもと、「タクシーこども110番」制度制定していたが、この度、「みまもりタクシー110番」へ新たに名称変更し、活動対象を「こども」だけでなく「高齢者」や「女性等」にも広げるとともに、制度の周知のため、当協会HPを通じて引き続き広報啓発活動を推進するなど、東京の安全なまちづくりに貢献した。
		②	・特殊詐欺の被害防止に係る警視庁の取り組みに協力した。 ・東京マラソンや世界陸上等の各種イベント時の交通規制について周知を図り、交通事故及び渋滞の防止に努めた。 ・各種情報について、協会公式LINEアカウントにより引き続き乗務員への周知も図った。 ・東京都都民安全推進本部と提携した「ながら見守り連携事業」の覚書の趣旨に則り、日常業務を通じて子供や高齢者等の見守り活動を継続して実施した。
		③	・通常業務を通じて、乗客の動向に注視し、被害者への声掛けの実施や特殊詐欺の未然防止等を行った。また不審な行動をとる受け子等について、警察に通報し検挙に協力した。 ・タクシーの特性を生かした「地域安全パトロール」を実施した。
		新	—

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和７年度に新規に取り組んだ事業

40	(一社) 東京バス協会	①	・ハイジャック・テロ防止対策の推進 ・痴漢等各種犯罪や交通事故防止対策の推進 ・バス車内転倒事故防止対策の推進 ・「乗合バス発進の保護」啓発活動の推進 ・大震災対策の推進
		②	・シルバーバス更新時における振り込め詐欺被害防止の啓発活動 ・振り込め詐欺被害防止の広報啓発活動（路線バス・貸切バス） ・自転車安全利用推進計画に基づく自転車安全対策の推進 ・駅前放置自転車クリーンキャンペーンの推進 ・交通安全ラジオキャンペーン、交通安全運動推進 ・観光バス駐車対策の推進 ・安全で安心なバス環境のためドライブレコーダー（車内、車外）を積載
		③	—
		新	—
41	(一社) 東京ビルディング協会	①	・「オフィスビルにおける富士山噴火降灰対策のポイント」作成・公表 ・中小ビルの災害対策マニュアルの更なる普及 ・ビル水害対策の周知継続
		②	・テロ対策東京パートナーシップ推進会議への参加 ・耐震化推進都民会議への参加 ・上記富士山噴火時におけるビル在館者避難に関し、東京都と協議の上検討を進めた
		③	—
		新	・富士山噴火・降灰時の対応
42	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会	①	○コンビニエンスストア・セーフティステーション（ＳＳ）活動 「安全・安心なまちづくりに協力」 ・自主防犯（強盗・万引き等の防止対策）体制の強化 ・緊急事態（災害・事件・事故・急病人等）に対する110番・119番通報 ・女性・子ども等の駆け込みへの対応 ・認知症高齢者に対する適切な保護・通報 ・特殊詐欺の未然防止 「青少年環境の健全化への取組み」 ・20歳未満者への酒類・たばこの販売防止 ・18歳未満者への成人向け雑誌の販売・閲覧防止 ・青少年に対する深夜時間帯での帰宅促し
		②	○東京都帰宅困難者対策訓練への協力 ○体験学習の継続的受け入れ ○東京都「ながら見守り連携事業」の継続的取組み ○東京都「コンビニエンスストア外国人従業員による子どもの見守り活動」の継続的取組み ○東京都「万引き防止官民合同会議」に参加 ○警視庁・ＪＦＡ「まちの安全・安心ステーション東京」の継続的取組み ○警視庁「ＳＴＯＰ！ＡＴＭでの携帯電話」運動の継続的取組み ○警視庁三鷹警察署・武蔵野警察署及びハイヤー・タクシー協会との「コンビニエンスストア防犯タクシー」の継続的取組み ○警視庁「特殊詐欺対策官民会議」に参加
		③	○東京家庭裁判所「万引き被害を考える教室」への講師派遣（本庁3回、立川支部2回、計5回） ○20歳未満飲酒・喫煙防止街頭キャンペーンへの参加
		新	なし
43	(一社) 日本ボランティアチェーン協会	①	・国税庁指定の酒類販売管理研修を通じ、20歳未満の飲酒防止を周知する。 ・日本たばこ協会の20歳未満の喫煙防止ポスター配布掲載
		②	・東京万引き防止官民合同会議に参加 ・警視庁サイバーセキュリティ本部サイバーセキュリティセミナーの開催
		③	・ローカルプラットフォームの推進
		新	・警視庁サイバーセキュリティ本部サイバーセキュリティセミナーの開催

① 団体の独自事業

② 東京都・警視庁への協力、支援事業

③ 地域・ボランティア等への支援事業

新 上記①～③のうち令和7年度に新規に取り組んだ事業

44	(一社)日本民営鉄道協会	①	・「こども110番の駅」への取組み（協会会員会社がポスター・ステッカーを掲出等） ・安全啓発ポスターの作成・掲出、安全グッズの作成・配布
		②	・自殺防止！東京キャンペーンPRポスター掲出（9月、3月） ・駅前放置自転車クリーンキャンペーンPRポスター掲出 ・テロ対策ポスター・帰宅困難者対策ポスター掲出 ・テロ対策東京パートナーシップ推進会議への参加・協力 ・協議会が行う広報・啓発活動への協力 ・子育て応援とうきょう会議への参加・協力 ・こどもスマイルブームメントへの参加・協力 ・痴漢撲滅キャンペーンへの協力
		③	—
		新	—
45	(一社)不動産協会	①	・都市防災機能のさらなる強化に必要な政策要望等の取組み ・「不動産産業反社会的勢力データベース」の運用
		②	・東京都安全・安心まちづくり協議会等への参画 ・東京都をはじめとする行政の取組みを必要に応じて会員に周知
		③	・寄付（警察協会）
		新	—
46	(一社)マンション管理業協会	①	・マンション管理適正評価制度の登録推進 ・マンション管理の現場に即した政策提言、要望活動等 ・管理業者管理者方式の法制化への対応等、マンション管理に関する関連施策の推進
		②	・警視庁の協力依頼により都内に受託管理組合を有する会員会社に向けて、注意喚起のためのチラシのマンション内での掲出等の協力を呼びかけた。 （特殊詐欺被害防止施策の周知、空き室対策、防犯アプリデジポリス「国際電話番号ブロックシステム」の周知）
		③	—
		新	—
47	(公財)日本賃貸住宅管理協会 東京都支部	①	・東京都におけるセーフティネット登録住宅の登録推進
		②	・東京都居住支援協議会への東京都支部幹事としての参画 ・東京ささエール住宅セミナー等の実施 ・警視庁とのテロ等違法行為の未然防止に関する協定締結
		③	・高齢者・外国人入居者版防災マニュアルの製作及び普及
		新	・警視庁とのテロ等違法行為の未然防止に関する協定締結 ・高齢者・外国人入居者版防災マニュアルの製作及び普及
48	(公社)全日本不動産協会 東京都本部	①	・違法な不動産広告の規制に関する新入会員や指導担当者への研修 ・違反屋外広告物の調査・除去活動・啓発活動 ・暴力団排除関係団体連絡会等と連携協力した啓発活動等
		②	・暴力団排除関係団体連絡会等との連携協力 ・危険薬物及び特殊詐欺の根絶に係る協定に基づく連携や啓発活動等 ・テロ対策東京パートナーシップの合同訓練や研修会に参加 ・行政及び関係団体と協力し違反屋外広告物の調査及び除去活動を実施 ・安全安心まちづくり協議会総会等への出席 ・警視庁（防犯・交通安全協会）への協力
		③	・支部を通じて町会・自治会加入促進等の各種地域貢献事業を実施 ・防犯事業・環境パトロール事業の実施 ・客引き行為防止啓発事業の実施
		新	・地元警察との連携を引き続き行い、安全・安心まちづくりに資する研修や情報提供を実施していく。

① 団体の独自事業

② 東京都・警視庁への協力、支援事業

③ 地域・ボランティア等への支援事業

新 上記①～③のうち令和7年度に新規に取り組んだ事業

49	(公社)東京都宅地建物取引業協会	①	・違反広告物を規制するための研修会の実施（当協会7ブロックで対面及びWEB開催） ・電柱ビラ・捨て看板・チラシ等違反広告物の実態調査（81件）及び指導の実施 ・「不動産業反社会的勢力データベース」運用への協力
		②	・「違反屋外広告物共同除却活動」への参加協力（8区・6市で協力） ・「東京マラソン」のコース沿道における捨て看板等の共同除却への参加協力 ・協議会等からの各種情報の会員への周知
		③	・区市等が実施の「違反屋外広告物共同除却活動」に当協会7ブロックが参加 ・危険薬物や特殊詐欺根絶に向け区市・警察署と連携・協力、「配送厳禁特殊詐欺対策中」シールをマンション等に貼付する活動に協力
		新	・警視庁と「テロ等違法行為の未然防止に関する協定書」を締結
50	(公社)日本防犯設備協会	①	・防犯設備士、総合防犯設備士の資格認定事業の推進 ・防犯設備士、総合防犯設備士の資格更新事業の拡充（講習はオンライン配信、試験は全国約300ヶ所のテストセンターで）実施継続する） ・防犯設備士、総合防犯設備士の資格有効期間が3年間から5年間へ変更 ・地域協会主催の防犯設備士更新講習（関東、中部、関西、九州） ・RBSS（優良防犯機器認定制度）事業の普及、拡大、AI画像解析機能 防犯カメラ・レコーダ、LED防犯灯の認定追加、普及
		②	・12の委員会で防犯設備に係る調査研究活動を継続的に実施してセキュリティガイド等を発刊して提供する。
		③	・地域協会を対象に地域の防犯活動に対する助成金交付制度を継続実施。 ・セキュリティショーにおいてセミナー及び防犯相談コーナーを予定する。 ・認定個人情報保護団体として対象事業者からの苦情相談、情報提供
		新	・国土交通大臣が認定した能力評価基準において、住宅建築関連技能者のカテゴリに防犯装置工が設けられ、防犯設備士はレベル2、総合防犯設備士はレベル3に位置付けられ、社会的経済的価値が付加
51	東京都商工会議所連合会	①	・各地商工会議所広報誌での普及活動やポスターの掲示 ・会員企業向けの普及啓発活動
		②	・委員会、協議会等への参画
		③	—
		新	—
52	東京都商工会連合会	①	・事務局長連絡会議において、安全・安心まちづくり協議会の事業活動について周知。会員事業所等に資料を配布。
		②	—
		③	・三鷹商工会で安全・安心対策委員会会議の開催。
		新	—
53	東京都商店街振興組合連合会、東京都商店街連合会	①	・会員商店街に向けて機関紙「商店街ニュース」での情報提供 ・ホームページを活用しての情報提供
		②	・駅前放置自転車クリーンキャンペーン参加協力 ・福祉の街づくり協議会への参加 ・東京万引き防止官民合同会議への参加 ・子供に万引きさせない連絡協議会への参加
		③	—
		新	—

① 団体の独自事業

② 東京都・警視庁への協力、支援事業

③ 地域・ボランティア等への支援事業

新 上記①～③のうち令和7年度に新規に取り組んだ事業

54	日本貸金業協会	①	・有識者の監修および編集協力を得て、啓発資料「金融トラブル防止のためのQ&A BOOK」の改訂版を発行、配布 ・主に若年層を対象とした金融トラブルに巻き込まれないための金融リテラシー向上を目的とした出前講座を実施（会員業者と立ち上げた「金融リテラシーコンソーシアム」による出前講座も積極的に実施） ・若年層における金融トラブル相談対応のための若年者金融トラブルホットラインの運用 ・通年でSNS媒体を活用したに金融トラブル防止のための注意喚起動画を配信。3月には副業詐欺による被害防止強化キャンペーンとして、6媒体を活用した集中的な注意喚起を実施 ・職域（主に新社会人）の金融トラブル防止を目的とした「金融リテラシーコンソーシアム」による金融経済教育の訴求
		②	・東京都産業労働局金融部貸金業対策課と協力し、世代毎（若年層、全世代、高齢者）に最新の金融被害事例に関する啓発動画を制作し、専用HPで周知 ・「金券フリマサイトを偽装したヤミ金融事犯」に係る啓発動画を制作し、SNS広告配信にて周知。本件は、警察庁生活安全局発表の「令和6年における生活経済事犯の検挙状況等について」において、社会の変容に伴って生じる新たな犯行態様への対応として紹介された。 ・一都三県ヤミ金融被害防止合同キャンペーンへの参画（東京都） ・ヤミ金融対応に関する情報提供、意見交換（警視庁）
		③	・消費者展等における金融トラブル防止のための啓発を実施 ・消費生活センター等を対象としたギャンブル等依存症などによる借入りを防止するための「貸付自粛制度」の周知 ・地方競馬全国協会に協力を呼び掛け、競技場施設内にギャンブル等依存症問題啓発に係る資料の配架、デジタルサイネージでの動画の放映を実施
		新	1 団体の独自事業 ・職域（主に新社会人）の金融トラブル防止を目的とした「金融リテラシーコンソーシアム」による金融経済教育の訴求 2 東京都、警視庁への協力、支援事業 ・東京都産業労働局金融部貸金業対策課と協力し、世代毎（若年層、全世代、高齢者）に最新の金融被害事例に関する啓発動画を制作し、専用HPで周知 ・「金券フリマサイトを偽装したヤミ金融事犯」に係る啓発動画を制作し、SNS広告配信にて周知。 3 地域・ボランティア等への支援事業 ・地方競馬全国協会に協力を呼び掛け、競技場施設内にギャンブル等依存症問題啓発に係る資料の配架、デジタルサイネージでの動画の放映を実施
55	日本チェーンストア協会 関東支部	①	・会員企業内で発生した事件及び事故の情報を共有し、再発防止に努めた。 ・未成年者飲酒及び喫煙防止に向け、適正販売を徹底した。
		②	・東京都及び警視庁主催の会議等へ参画し、各取組や時事を周知した。
		③	・会員企業の各店舗において、地域貢献の一環として、清掃活動等に参画した。 ・各団体・国税局等が実施する未成年者飲酒・喫煙防止、並びに青少年健全育成に関するキャンペーン等に参画した。
		新	—
56	日本ロック工業会	①	・錠の規格・基準等の制定 ・実用性能認定制度に関する表示方法と運用の検討 ・電気錠の業界基準（ガイドライン）の制定と運用の検討
		②	・CP錠の普及方策と安全・安心「防犯の日」の啓蒙 ・電気錠の業界基準（ガイドライン）に関する情報交換
		③	・5月13日は安全・安心「防犯の日」の啓蒙
		新	・電気錠の業界基準（ガイドライン）に関する勉強会の開催 ・実用性能表示方法に関する勉強会の開催

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和7年度に新規に取り組んだ事業

57	日本ロックセキュリティ 協同組合	①	・毎年、6月9日を「ロックの日」と制定し、全国47箇所で行防犯啓発活動を行っている。
		②	・東京都内においては、杉並区役所や杉並警察署の協力をいただきJR阿佐ヶ谷駅前で行防犯啓発活動を行った。
		③	・同上
		新	・ここ数年、合鍵の不正作製による犯罪が増えているため、その防止呼びけに注力した。
58	東日本旅客鉄道株式会社 首都圏本部	①	・エスカレーター歩行防止対策の実施 ・車いすをご利用のお客さまがご利用しやすい環境整備 →南武線・京浜東北根岸線・横浜線で拡大 ・暴力行為防止、マナー等向上キャンペーン、自殺防止強化月間の実施 ・「声かけ・サポート」運動の実施 ・サービス介助士資格取得の推進 ・自殺防止等に資する鉄道OB会のホーム巡回の実施 ・「JR 東日本♥生きる支援の取り組み」における自殺防止に係る各種取り組み (1)各駅サイネージ、ポスターで「JR東日本のいのちのホットライン」告知(2/9～3/15) (2)トレインチャンネルでキャンペーン告知 (3)ティッシュ配布(9月東京都12駅、2月から3月に東京都20駅で実施) (4)「JR東日本のいのちのホットライン開設」(3/14・3/15) ・かけこみ乗車防止キャンペーン実施(4/1～4/30) →ポスター掲出、駅・車内放送強化等 ・踏切事故0運動(通年) →強化週間(春秋の全国交通安全運動実施期間 春4/6～4/15、秋9/21～9/30) →踏切でポケットティッシュ等の啓発グッズを配布(十条駅・北千住駅・池袋駅) →引続き警察協力のもと、運転免許試験場での啓発活動(江東4/9・9/26、鮫洲4/7・9/25) ・夏季における鉄道輸送等に関する安全総点検の実施(7/18～8/18) ・プラットホーム事故0運動の実施(12/1～1/10) →ポスター掲出、駅・車内での放送強化 →ポケットティッシュ等の啓発グッズを配布 ・年末年始の鉄道輸送等に関する安全総点検の実施(12/10～1/10) ・ホームドア設置 →四ツ谷(中央緩行線)、秋葉原、両国、平井(以上、総武緩行線)、池袋(山手線(副本線))、町田、相原、八王子みなみ野、片倉(以上、横浜線) ・「子ども110番の駅」の継続した取り組み ・駅のガードマン配置による事故防止 ・防犯用さすまた設置ステッカーを駅改札、事務室等で掲示
		②	・警視庁交通管制センターへの長時間踏切鳴動箇所の情報提供 ・暴力行為防止ティッシュ配布(12/8～12/24) →東京・新宿・池袋・品川・赤羽・松戸・蒲田で実施。 ・[痴漢撲滅キャンペーン]の実施(6/1～6/15)
		③	・東京鉄道少年団による清掃活動を通じた環境美化 →首都圏を中心に駅構内外、東北新幹線車内で清掃活動を実施 ・公益財団法人 日本ユニセフ協会「ユニセフ募金」 →募金活動に伴う駅敷地使用許可 ・社会福祉法人 東京都共同募金会「赤い羽根共同募金」 →募金活動に伴う駅敷地使用許可 ・あしなが学生募金活動 →募金活動に伴う駅敷地使用許可
		新	特になし

① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 新 上記①～③のうち令和7年度に新規に取り組んだ事業